

サステナビリティ経営の状況報告書

2026年6月23日



東京産業株式会社
TOKYO SANGYO CO., LTD.



社長メッセージ「中期経営計画『T-ScaleUp2027』を通じ サステナビリティ経営を推進します」



代表取締役社長 浅田 泰生

当社は1947年の創業以来、時代の要請や事業環境の変化に対応しながら、持続的な成長と経営基盤の強化に努めてまいりました。

本年度は、中期経営計画「T-ScaleUp2027」の最終年度にあたり、創立80周年に向けた重要な節目の年と位置付けています。

電力需要の増加や地政学リスクの高まりなど、資源・エネルギーを取り巻く環境が大きく変化する中、当社は成長戦略「コア5」を軸に、「エネルギーtransitionへの積極関与」「サステナブル社会構築に資する事業創出」「株主還元の拡充」などに取り組み、「環境・エネルギーに強い機械総合商社」として新たな成長モデルの確立に挑戦してまいります。

また、コンプライアンスやリスク管理体制の強化に加え、「人が財産である」との認識のもと人財への投資を重要な経営課題として位置付け、処遇改善や教育研修制度の拡充などを継続的に推進することで、強靱な経営基盤構築を図ってまいります。

今後も刻々と変化していく社会課題に対応しながら、改革と成長への取り組みを着実に推進してまいります。

代表取締役社長 浅田 泰生

サステナブル行動指針／人財方針

- ◆ 当社はサステナビリティ経営を推進することにより、当社グループの持続的成長と企業価値の向上を図るため、「サステナブル行動指針」と「人財方針」を定めています

サステナブル行動指針

東京産業グループはサステナビリティ経営を実行することにより、持続的な成長と企業理念である「信頼と貢献」を実践して参ります。

その中で、SDGs達成に向けた取り組みを積極的に推進し、変化の激しいビジネス環境へ柔軟に対応することにより「環境・エネルギーに強い機械総合商社」という地位の確立を目指します。

具体的には、サステナビリティ経営に向け取締役会で特定したマテリアリティ(重要課題)への対応策を実行して参ります。また、このような当社のサステナビリティ経営に関する目標や取り組みについて適切に開示し、様々なステークホルダーに対して説明責任を果たして参ります。

人財方針














東京産業グループは人が財産との認識の下、成長を続ける強固な組織を目標に掲げ、人財の「早期戦力化」、「グローバル化」、「マルチタレント化」を3つの柱とする人的投資を積極的に実行して参ります。

「ダイバーシティ」と「働き方改革」対応を人財にかかわる重要課題と定め、企業理念に基づき、従業員の多様性と人権を尊重することで、イノベーションの創出、ひいては企業価値向上を目指して参ります。また、多様な働き方を提供できる環境整備、社内DXおよび健康的な職場作りを強力に推進して参ります。

中期経営計画「T-ScaleUp2027」における マテリアリティ(重要課題)と5つの成長戦略(コアファイブ)

◆ 当社を取り巻く事業環境の変化を踏まえ、マテリアリティ(重要課題)を検証・特定すると共に、長期ビジョン「環境・エネルギーに強い機械総合商社」としての地位確立に向け、中期経営計画の重点戦略(コアファイブ)の取り組みを通じてサステナブル経営を実践して参ります

コアファイブとマテリアリティの関係図

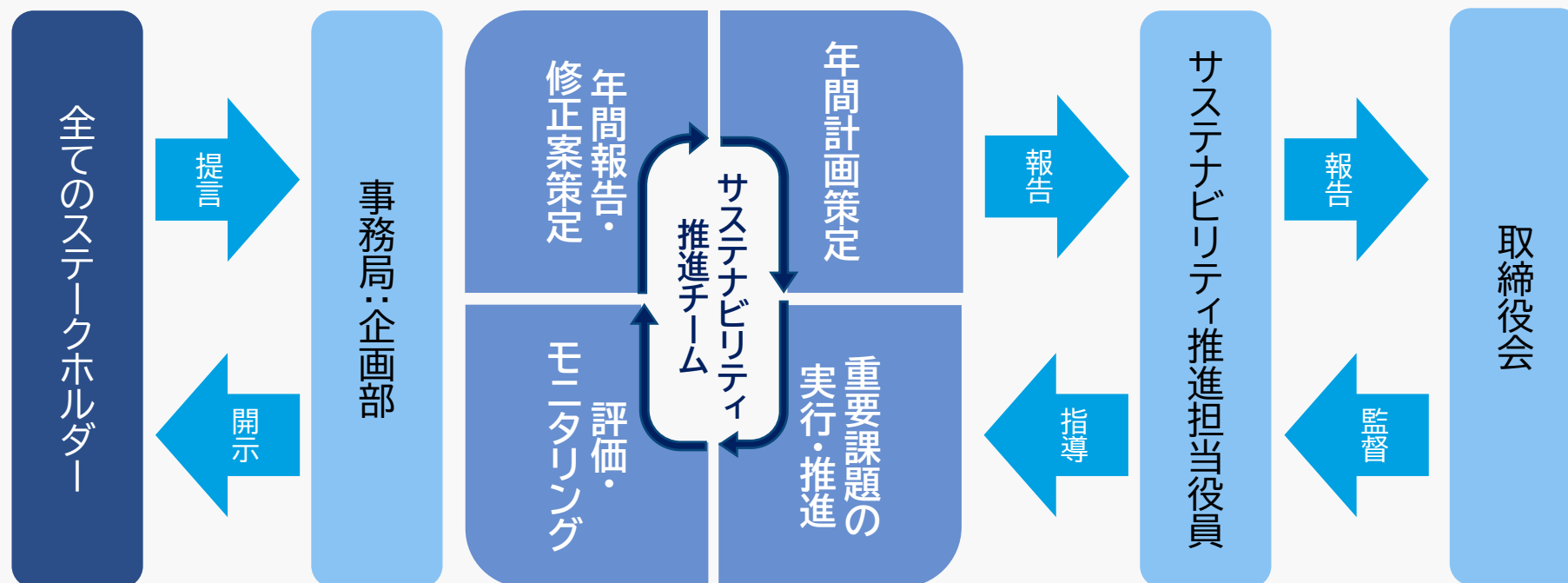
重点戦略(コアファイブ)	2026年3月期の進捗	マテリアリティ(※)	SDGs
① エネルギーtransitionへの積極関与	<ul style="list-style-type: none"> 原子力関連業務において、現場常駐による顧客機会の捕捉や新規領域を開拓 太陽光関連事業については、懸案だった訴訟を和解により解決 建設請負工事については新規の受注を停止し、残る案件は肅々と対応 	「事業を通じたグリーン社会」 実現への取り組み	 
② サステナブル社会構築に資する事業創出	<ul style="list-style-type: none"> 「選択と集中」の方針のもと、事業環境の厳しいEV事業を見直す一方、事業を通じて関係構築できた顧客基盤を活用すべく、人員を再配置 		 
③ グループ総合力強化	<ul style="list-style-type: none"> 前期より着手した不採算子会社の整理を継続 		 
④ 強靱な経営基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> 前々年度に策定した再発防止策に基づき、リスク管理を継続強化 システムガバナンス強化に向けたソリューションの基本構想を策定 	「コーポレートガバナンスの強化」	 
⑤ 株主還元の拡充	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きDOE目標4%超をベースにした株主還元を実施 		  
			 

※「社会と調和する多様な働き方」への積極的な対応、については「コーポレートガバナンスの強化」へ統合

サステナビリティ経営のガバナンス

- ◆ サステナビリティ課題への取り組みを推進・監督するため、サステナビリティ推進担当役員を定め、その実行役としてサステナビリティ推進チームを設置しています。サステナビリティ推進担当役員は、取締役会へ当社のサステナブル経営の状況を定期的に報告致します
- ◆ サステナビリティ推進担当役員は、2026年6月23日の取締役会においてサステナビリティ経営の状況を報告し、取締役会はその内容を確認しております

サステナビリティ経営体制



ダイバーシティ／働き方改革

- ◆ 当社はダイバーシティ／働き方改革を推進するため、創立80周年を迎える2027年までに達成を目指す目標を設定しております
- ◆ 目標と2026年4月1日時点での進捗状況は以下の通りです

	ダイバーシティ関連目標	2027年目標		2025年4月1日時点の進捗状況	2026年4月1日時点の進捗状況
目標1	新卒採用時の女性総合職比率	平均20%以上		20.0%	5.9%
		中期経営計画期間(過去3年間)の平均		10.8%	
目標2	グループ管理職比率	女性	10%以上	7.2%	6.7%
		外国人	10%以上	12.6%	11.0%
		中途採用者	25%以上	27.0%	33.9%
目標3	有給休暇取得率	70%以上		73.8%	72.7%
目標4	安心して活躍できる職場環境作り	<ul style="list-style-type: none"> ▶ フレックス勤務・在宅勤務の併用を継続 ▶ ES調査の継続・実施と、VOEへの対応強化 ▶ ベースアップの実施に加え各種手当を見直し ▶ 職掌転換制度における対象範囲を拡大 ▶ 育児休業取得の推進 			

TCFDに基づく情報開示(1)

- ◆ 東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コードが求めるTCFD(気候関連財務情報タスクフォース)に基づく情報開示については以下の通りです

ガバナンス

a) 気候変動のリスクと機会に関する取締役会の監督

取締役会はサステナブル行動指針に基づいたサステナビリティ経営の推進状況について、サステナビリティ推進担当役員から定期的に報告を受けることとなっており、気候変動のリスクと機会に関しても、サステナビリティ推進担当役員からその内容や対応策について適宜報告を受け、必要に応じて取締役会は当社の経営会議である本部長会と連携して対応策を講じる体制となっております。

b) 気候変動リスクをマネジメントするための組織のプロセス

気候変動のリスクと機会のうち、特に移行リスクへの対応は当社の中期経営計画の達成に密接に関連することから、サステナビリティ推進担当役員を選任し、その責任において気候変動のリスクと機会の特定作業や対応策の策定・実行を行っています。

リスクマネジメント

a+b) 気候変動リスクを識別・評価・マネジメントに関する組織のプロセス

気候変動のリスクと機会はサステナビリティ推進チームメンバーを中心に識別・評価を実施しております。

識別・評価された気候変動のリスクと機会は、サステナビリティ推進担当役員とサステナビリティ推進チームの協議の中で中期経営計画との関連性の精査・対応策の検討を行い、取締役会へ報告し全社においてその対応策を実施しております。

※当社はマテリアリティ(重要課題)対応への経営資源集中と事務負担の軽減などの観点から、TCFDに基づく情報開示について部分的な開示のみを実施しております。今後もステークホルダーの皆さまに対し適時・適切な情報開示を行うべく、TCFDに基づく情報開示も更なる充実に努めて参ります。

TCFDに基づく情報開示(2)

戦略

a) 組織が特定した、短期・中期・長期の気候変動のリスクと機会 当社が識別している気候変動のリスクと機会は以下の通りです

影響する項目		影響を与える外的要因	リスク	機会	期間	影響度
移行 リスク	1 政策・法規制	<ul style="list-style-type: none"> ▶2050年カーボンニュートラル宣言炭素税導入 ▶米国他、外国におけるエネルギー・環境政策の転換 ▶政策変更に伴う投資需要の停滞 	<ul style="list-style-type: none"> ▶炭素税導入によるエネルギーコスト増 ▶GHG排出量の計測など環境規制対応によるコスト増 	<ul style="list-style-type: none"> ▶高効率かつ将来的な水素・アンモニアの専焼・混焼を見据えたガスタービン火力発電所への投資増加 	中	リスク:中 機会:中
	2 技術	<ul style="list-style-type: none"> ▶環境配慮型新商品／サービスの普及 	<ul style="list-style-type: none"> ▶成長分野における新規技術獲得の乗り遅れ 	<ul style="list-style-type: none"> ▶脱炭素ソリューションの事業拡大 ▶革新的な省エネ技術を持つ新興企業の製品拡販 ▶気候変動リスクの緩和を目的とするCO2回収技術などの販売 	短	リスク:小 機会:中
	3 市場	<ul style="list-style-type: none"> ▶電力需要の増加 ▶脱炭素、省エネ商品市場の拡大 ▶コスト優位から環境性能を重視する顧客ニーズの変化 ▶EVニーズ・需要の変動 ▶国際情勢の変動 	<ul style="list-style-type: none"> ▶石油化学産業の投資縮小による環境・化学・機械事業の収益悪化 ▶石油由来包装資材のコスト増&消費減による生活産業事業の収益悪化 ▶EV市場停滞による設備投資鈍化 ▶原材料・製造資源の需給悪化による設備投資需要の鈍化 ▶バイオマス燃料の価格高騰による供給不安 	<ul style="list-style-type: none"> ▶重電メーカー向けビジネスの拡大 ▶原発再稼働等の原子力関連業務の拡大 ▶脱プラスチック新素材による製品の拡販 ▶既存顧客の脱炭素、省エネ投資の取り込み ▶二次電池関連分野での新技術/製品の拡販 ▶バイオマス燃料のサプライチェーンを活用したスポット需要取り込み 	中	リスク:中 機会:大
物理 リスク	4 急性リスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶極端な気象現象、災害等 ▶気候変動による食料危機 	<ul style="list-style-type: none"> ▶異常気象に起因する物流リスクの顕在化 ▶食料不足による食品機械の需要減 	<ul style="list-style-type: none"> ▶災害復旧などに係る顧客の投資を取込 ▶天候に左右されない水力発電の投資増 ▶グローバルネットワークを活用し物流寸断時の代替製品/サービスを提案 ▶養殖ビジネスに係る設備販売の増加 	長	リスク:中 機会:中
	5 慢性リスク	<ul style="list-style-type: none"> ▶長期的/恒久的な平均気温上昇、降雨パターン変化、海面上昇 	<ul style="list-style-type: none"> ▶工場作業員の労働環境の悪化、生産性低下の可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ▶自動化投資需要の取り込み 	中	リスク:小 機会:小
	6 資源有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ▶水資源の減少 	<ul style="list-style-type: none"> ▶水資源を利用する生産プロセスの見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ▶省エネルギー機器の販売 ▶廃棄物活用技術の取扱い ▶環境配慮型包装資材の拡販 	短	リスク:小 機会:大

知的財産・無形資産への投資等の成果と課題

- ◆ サステナビリティ経営の推進には、これまで幅広いメーカーとの協働を通じて培ってきた知見や顧客との長年にわたる信頼関係の醸成といった無形資産のさらなる活用と、技術イノベーション等の知的財産への積極的な投資が不可欠であると考えております。
- ◆ これら知的財産・無形資産への投資等の取り組みとして以下のような施策を実施しております。

項目	取り組み施策	具体的な取り組み
知的財産	環境負荷軽減技術をもつ企業への出資／業務提携 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 有望な技術を持つ企業に対し、当社の強みである幅広い販売チャンネル提供、既存メーカー技術の提案等を行い、新技術の商権獲得、拡販を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ▷ フロー合成連続生産設備等の有望な技術を持つ複数の企業へ出資・提携し、協業中。今後収益化を目指す ▷ 引き続き川上からの商材開発・新領域開拓に向け新技術スタートアップ企業との協業を模索
	環境商品の開発 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 認証の取得など顧客への訴求力の高い環境商品の開発 ▶ 自社を主体としたメーカーとの協働による新商品の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ▷ バイオマス燃料供給ビジネスでは、長期契約の履行を通じ、顧客やサプライヤーと協働して新たなバイオマス燃料を模索中 ▷ 認証取得済みグリーンポリエチレン包装資材の販売は堅調引き続き多様なニーズに対応し環境商品ラインナップを拡大
無形資産	活動履歴のデジタル化、見える化 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 営業ノウハウの全社共有 	<ul style="list-style-type: none"> ▷ 営業支援ツールを活用した営業活動の記録化と、その活用による再現性高い組織作りを推進 ▷ 結果ではなくプロセスに焦点を当てた表彰制度の運用を開始 好事例は共有しノウハウの社内展開を推進
	新技術／新商材関連情報のスピーディな共有 <ul style="list-style-type: none"> ▶ ビジネス機会を逃さない仕掛け 	<ul style="list-style-type: none"> ▷ 情報交換会議(全体会議・本部会議等)を定期的に開催し国内外の情報発信/共有を実施 ▷ 国内外子会社の位置付けを明確化し、攻守両面での本社関与を強化